

バイエリア日系企業実態調査の概要

本調査は、サンフランシスコ・バイエリアを中心とする北カリフォルニアに立地する日系企業の事業状況や経営環境を把握することを目的として、日本貿易振興機構（ジェトロ）サンフランシスコセンターおよび北加日本商工会議所（JCCNC）が共同で実施しているもので、今回で第8回目となる（1992年以降、隔年で実施）。

<調査の方法>

実施時期

本調査は2006年3月～6月に、オンラインによるアンケート調査方式により実施した。

調査対象

日本企業が10%以上出資している企業（現地法人）、日本企業の支店・駐在員事務所、日本人が設立し運営している企業（日本人設立企業）である。

対象地域

サンフランシスコ、サンマテオ、サンタクララ、アラメダ、コントラコスタ、マリノ、ナパ、ソノマ、サクラメントの10郡（カウンティ）を対象とした。

調査方法

2005年12月時点でサンフランシスコ・バイエリアに存在すると想定された日系企業910社にオンラインによるアンケート調査を実施し、543社が日系企業と確認された。アンケートの回答企業は207社、回答率は38.1%であった。

	今回調査(2006年)	前回調査(2004年)
調査実施企業数	910	818
調査分析対象企業数	543	528
回答企業数	207	244
回答率	38.1%	46.2%

調査時点

2006年1月1日現在、またはそれに近い決算時期とした。

業種分類

「製造業」、「商社・貿易業」、「金融業」、「小売・流通業」、「サービス業」および「その他」の6業種に分類している。なお、保険業は「金融業」に、不動産、建設、運輸、IT 関連サービス、コンサルティング、出版・新聞は「サービス業」に、R&D（研究開発）のみを行う企業、持株会社は「その他」にそれぞれ分類した。

＜調査結果の要約＞

本調査によると、2005年度の日系企業の業績は概ね安定的に推移しているものの、今後の見通しについては、景気の動向やエネルギー価格の上昇などを懸念する声が高い。一方、サンフランシスコ・ベイエリアの魅力として、「市場規模」や「産業集積」などを挙げる企業が多い。回答企業の6割強の企業は、サンフランシスコ・ベイエリアでの事業は、当初の計画通りに事の進んでいることを明らかにしている。

①サービス業の立地もシリコンバレーに集中

IT産業の集積地であるシリコンバレーを構成するサンマテオ郡およびサンタクララ郡には従来から日系製造業等の主要立地先となっていたが、今回調査では、サービス業の立地も、サンマテオ郡（38.7%）、サンタクララ郡（32.0%）が上位を占め、前回調査のサービス業の最大の立地先であったサンフランシスコ郡は25.3%と3位に後退した。

②日系企業の雇用者は17.6%ポイント増加

回答企業202社の従業員の合計は1万9,924人で、前回調査より17.6%ポイントの増加となった。増加の背景は、米国経済の回復による雇用者の増加や、前回調査で回答のなかった企業の従業員数が加算されたことなどによる。

③日本からの派遣従業員数も増加

日本からの派遣従業員数は927人で、前回調査と比べて60人増加している。1社あたりの平均従業員数は99人で、このうち日本からの派遣従業員数は平均5人である。前回調査の日本からの派遣従業員数は1社あたり平均4人であったことから、日本経済の回復などから、企業の従業員の派遣意欲が高まっていることが伺える。

④日系企業の売上は概ね順調

回答企業207社のうち、2004年に比べて、売上高が増加した企業は、全体で45.4%と、前回調査の42.8%より微増となった。しかし、横ばいの企業は37.2%と、前回調査の25.5%より大幅に増加したほか、減少した企業も、17.4%となり、前回調査の31.7%より大幅に改善した。こうしたことから、全体として日系企業の売上は概ね順調と評価できよう。

⑤日系企業の営業利益も概ね順調

回答企業207社のうち、2005年の営業利益が「大幅な黒字」と回答した企業が6.3%、「やや黒字」と回答した企業が50.7%と、両者合わせて約6割近い（57.0%）企業が黒字となった。前回調査の両者の合計は53.5%であった。特に、金融業や製造業の手堅さが特筆される。また、前回調査では「やや赤字」と回答した企業が22.1%あったが、今回調査では、13.0%となり、総じて日系企業の営業利益は改善に向かっているといえよう。

⑥今後の営業利益の見通しにはやや慎重な態度

今後1～2年の営業利益の見通しについては、「改善」と回答した企業が45.9%に上ったものの、前回調査では58.8%であったことから、やや慎重な態度に転化している。これは、国際原油価格の上昇や米国政府による利上げ観測など、世界経済の先行きに不透明感が増していることも一因と推察される。

⑦日系企業の約9割は社内に医療保険制度を導入済み

回答企業206社のうち、医療保険を「従業員と家族」に提供していると回答した企業は78.6%に上り、前回調査の81.2%に比べて、やや減少した。「従業員本人のみ」に提供している企業は12.1%に上り、両者合わせて9割以上の企業が社内に医療保険制度を導入している。

⑧日系企業の懸念材料は「景気動向」と「エネルギー価格の上昇」など

日系企業が抱える今後の業務運営上の不安は、「景気動向」が最大で75.4%に上った。前回調査は60.5%であったことから、景気の動向に対して悲観的な見方が広がっていることが伺える。その背景には回答項目にもあるように、「エネルギー価格の上昇」(37.2%)や、「金利上昇」(16.9%)などが挙げられる。

⑨中国製品との競争に不安増大

「中国製品等との競争激化」に不安を抱く企業は21.7%に上り、前回調査に比べて5.3%ポイント増加した。

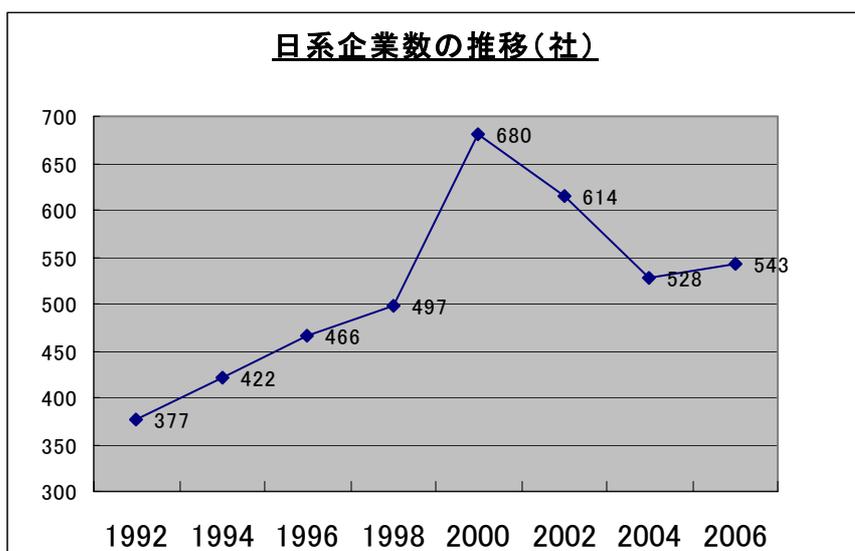
⑩地域社会におけるボランティア活動には関心薄

ボランティア活動の有無については、「有る」と回答した企業が26社と、前回調査の44社、前々回調査の76社と年々減少傾向が鮮明になってきている。その背景には、過去10年以上に及んだ日本経済の低迷や、日米通商摩擦の再燃の心配が軽減されてきていることがある。

バイエリア日系企業実態調査の結果【2006年度（第8回）調査の結果】

1. 日系企業数の推移

北カリフォルニアの10つの郡（カウンティ）における日系企業の数（存在が確認できた企業数）は、前回調査（2004年度）に比べて15社増（2.8%増）となった。2000年のITバブルの崩壊後、日系企業の進出数は、撤退や事業所の統廃合などにより、減少傾向にあったが、2006年度調査では下げ止まり、むしろ米国経済の回復などにより増加に転じた。



2. 地域別・業種別立地状況

回答企業 207 社の地域別立地状況を見ると、64.7%の企業が IT 産業の集積地であるサンタクララ郡（40.1%）あるいはサンマテオ郡（24.6%）に立地している。続いて、サンフランシスコ郡が 17.4%となっており、これら 3 郡で全体の 82.1%の企業が集積している。

次に、回答企業の業種別内訳をみると、サービス業が 36.2%と最大で、次いで、製造業 34.3%、商社・貿易業 15.0%などと続く。サービス業の立地はサンマテオ郡（38.7%）、サンタクララ郡（32.0%）、サンフランシスコ郡（25.3%）となっており、前回調査ではサンフランシスコ郡での立地が 31.7%と最も多かったことから、サービス業の立地も IT 産業の集積地であるシリコンバレーに多く集まるようになってきている。一方、製造業の立地では、サンタクララ郡が 47.9%と最大であるものの、実際は土地や人件費の高いサンタクララ郡に生産工場を立地しているところは極めて少なく、研究開発や新規技術の発掘などを行っている。次いで、製造業の立地先となっているのは、アラメダ郡（23.9%）であるが、食品会社などの生産工場が立地している。

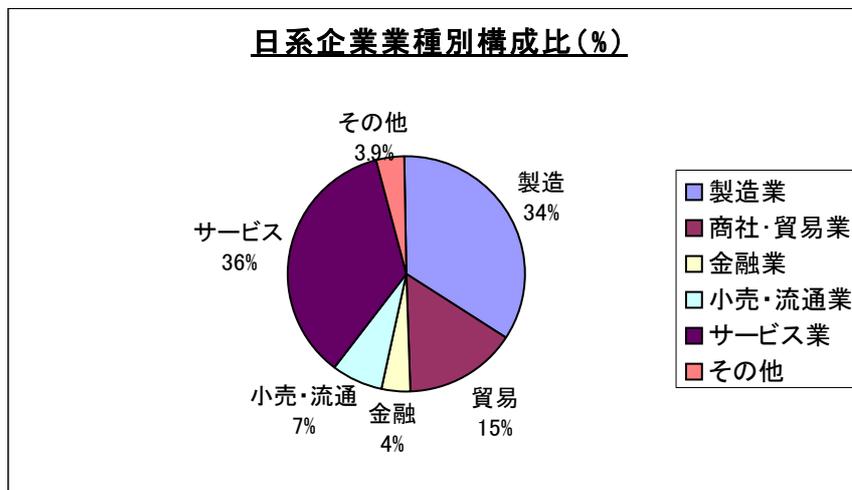
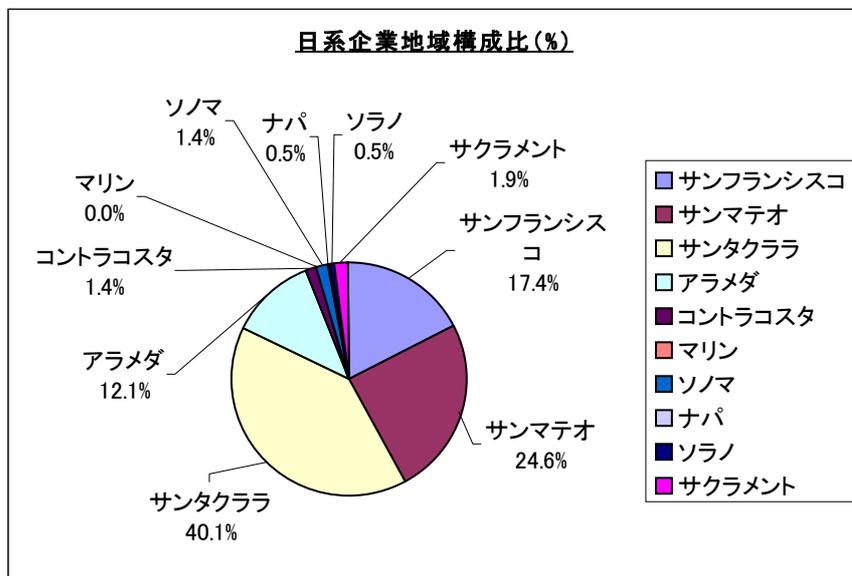
日系企業の業種別分布状況

今回調査(2006年)

前回調査(2004年)

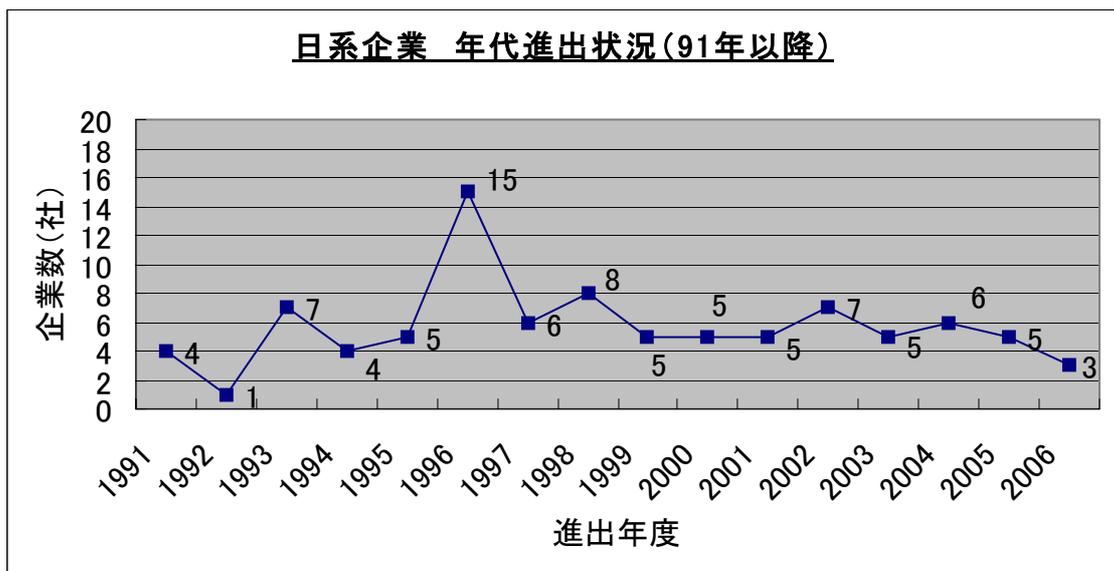
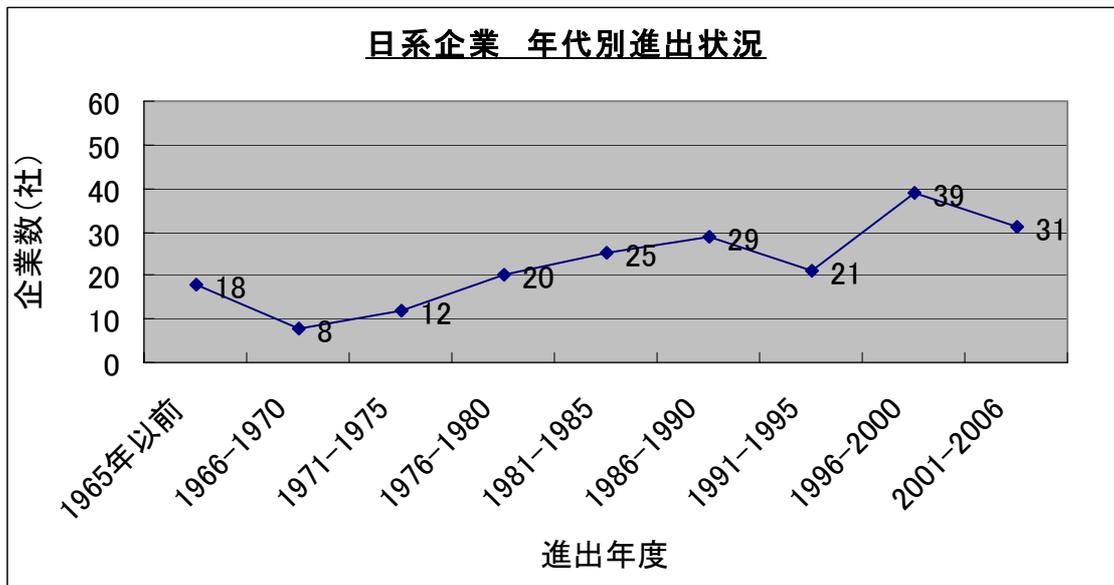
	製造業	商社・貿易業	金融業	小売・流通業	サービス業	その他	合計	構成比	企業数	構成比
サンフランシスコ	4	5	2	6	19	0	36	17.4%	47	19.3%
サンマテオ	8	7	3	3	29	1	51	24.6%	48	19.7%
サンタクララ	34	14	3	2	24	6	83	40.1%	96	39.3%
アラメダ	17	4	0	2	2	0	25	12.1%	29	11.9%
コントラコスタ	2	0	0	0	1	0	3	1.4%	5	2.0%
マリノ	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	2	0.8%
ソノマ	2	0	0	1	0	0	3	1.4%	3	1.2%
ナパ	1	0	0	0	0	0	1	0.5%	1	0.4%
ソラノ	1	0	0	0	0	0	1	0.5%	3	1.2%
サクラメント	2	1	0	0	0	1	4	1.9%	10	4.1%
合計	71	31	8	14	75	8	207	100.0%	244	100.0%
業種別構成比	34.3%	15.0%	3.9%	6.8%	36.2%	3.9%	100.0%			

回答企業数: 207



3. 年代別進出状況

日系企業の年代別進出状況を見ると、インターネットの商用化が本格化した1996～2000年に進出した企業が39社と最も多く、次いで、2001～2006年が31社と続いた。日本経済のバブル期にあたる1986～1990年にも29社の進出があったが、バブル崩壊後の1991～1995年は21社と落ち込んだ。90年代半ばから後半にかけてのITバブル時を除けば、日系企業の進出は、毎年、比較的安定的に見られる。



地域別設立時期の状況(社)

回答企業数:203

設立時期	サンフランシスコ	サンマテオ	サンタクララ	アラメダ	コントラコスタ	マリン	ソノマ	ナパ	ソラノ	サクラメント	合計
1965年以前	7	6	3	2	0	0	0	0	0	0	18
1966-1970	2	4	0	1	0	0	1	0	0	0	8
1971-1975	1	4	6	1	0	0	0	0	0	0	12
1976-1980	1	5	11	3	0	0	0	0	0	0	20
1981-1985	5	3	11	4	0	0	1	0	0	1	25
1986-1990	7	5	6	6	1	0	1	1	0	2	29
1991-1995	2	5	8	5	1	0	0	0	0	0	21
1996-2000	1	13	21	1	1	0	0	0	1	1	39
2001-2006	8	5	16	2	0	0	0	0	0	0	31
合計	34	50	82	25	3	0	3	1	1	4	203
1991	0	1	2	0	1	0	0	0	0	0	4
1992	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
1993	0	1	3	3	0	0	0	0	0	0	7
1994	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	4
1995	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	5
1996	0	5	9	1	0	0	0	0	0	0	15
1997	0	1	4	0	0	0	0	0	0	1	6
1998	1	3	3	0	1	0	0	0	0	0	8
1999	0	1	3	0	0	0	0	0	1	0	5
2000	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	5
2001	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	5
2002	1	0	5	1	0	0	0	0	0	0	7
2003	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	5
2004	2	3	1	0	0	0	0	0	0	0	6
2005	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	5
2006	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3
合計	11	23	45	8	2	0	0	0	1	1	91

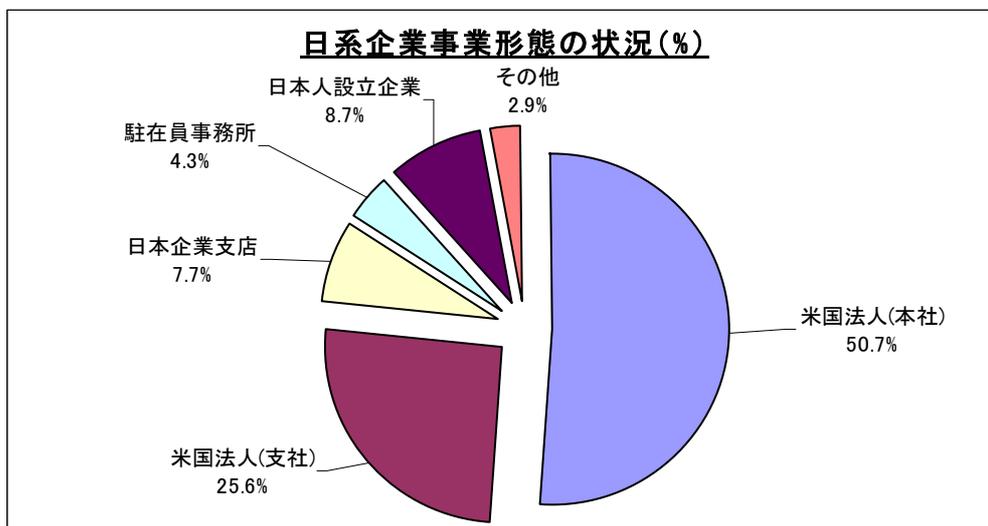
業種別設立の時期の状況(社)

設立時期	製造	商社・貿易	金融	小売・流通	サービス	その他	合計
1965年 以前	4	2	2	0	10	0	18
1966-1970	1	1	0	3	3	0	8
1971-1975	4	1	1	0	6	0	12
1976-1980	7	5	0	1	7	0	20
1981-1985	12	3	0	5	5	0	25
1986-1990	12	4	0	1	10	2	29
1991-1995	9	3	0	1	7	1	21
1996-2000	15	4	3	1	12	4	39
2001-2006	7	8	2	1	12	1	31
合計	71	31	8	13	72	8	203
1991	0	0	0	1	3	0	4
1992	1	0	0	0	0	0	1
1993	3	1	0	0	2	1	7
1994	2	0	0	0	2	0	4
1995	3	2	0	0	0	0	5
1996	6	2	1	0	4	2	15
1997	1	0	0	1	2	2	6
1998	5	1	0	0	2	0	8
1999	1	1	1	0	2	0	5
2000	2	1	0	0	2	0	5
2001	2	0	0	0	3	0	5
2002	2	0	1	0	4	0	7
2003	0	3	1	1	0	0	5
2004	2	1	0	0	2	1	6
2005	1	2	0	0	2	0	5
2006	0	2	0	0	1	0	3
合計	31	16	4	3	31	6	91

4. 事業形態の状況

北カリフォルニア日系企業の約半数（50.7%）が米国法人の本社、25.6%が米国法人の支社となっている。このように進出日系企業の多くが米国法人（日本本社の子会社）の形態をとっている背景の一つに、子会社の有限責任性のメリットがある。子会社はいくら100%の子会社であっても、制度上の責任の主体としてはまったくの別の組織になる。従って、子会社の活動によって他社から損害賠償責任を追求する裁判を起こされたとしても、その責任は子会社の責任としてとどまり、親会社にまで責任が及ばないのが原則である。それに対して、支店は、本社の一部として見なされ、裁判が起こされる場合、被告にされるのは日本の本社そのものになる。

なお、今回調査では、情報収集等を目的とした駐在員事務所が4.3%を占め、前回調査より3.1%ポイント増加している。



地域別事業形態の状況

回答企業数:207

	米国法人 本社	米国法人 支社	日本企業 支店	駐在員 事務所	日本人 設立企業	その他	合計	
サンフランシスコ	21	3	5	1	4	2	36	17.4%
サンマテオ	20	17	3	3	7	1	51	24.6%
サンタクララ	44	22	6	5	5	1	83	40.1%
アラメダ	15	7	1	0	1	1	25	12.1%
コントラコスタ	2	1	0	0	0	0	3	1.4%
マリン	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
ソノマ	0	1	0	0	1	1	3	1.4%
ナバ	1	0	0	0	0	0	1	0.5%
ソラノ	0	1	0	0	0	0	1	0.5%
サクラメント	2	1	1	0	0	0	4	1.9%
合計	105	53	16	9	18	6	207	100.0%
	50.7%	25.6%	7.7%	4.3%	8.7%	2.9%		

(注) 日本設立企業とは、日本人が中心となって設立運営している企業で、日本企業に所有されていない企業をいう。

5. 進出形態の状況および資本構成の状況

進出形態については、回答企業 203 社のうち 83.3%が新規設立となっている。買収は 8.9%。
資本構成については、回答企業 150 社のうち 56.0%が日本の親会社による 100%出資。

設立時期	新規設立	買収	資本参加	その他	合計	
1965年以前	17	0	0	1	18	8.9%
1966-1970	6	0	1	1	8	3.9%
1971-1975	11	1	0	0	12	5.9%
1976-1980	18	0	1	1	20	9.9%
1981-1985	19	3	2	1	25	12.3%
1986-1990	25	3	0	1	29	14.3%
1991-1995	16	3	1	1	21	10.3%
1996-2000	32	3	1	3	39	19.2%
2001-2006	25	5	0	1	31	15.3%
合計	169	18	6	10	203	100.0%
	83.3%	8.9%	3.0%	4.9%	100.0%	
1991	3	1	0	0	4	4.4%
1992	0	0	1	0	1	1.1%
1993	6	1	0	0	7	7.7%
1994	2	1	0	1	4	4.4%
1995	5	0	0	0	5	5.5%
1996	11	2	1	1	15	16.5%
1997	4	0	0	2	6	6.6%
1998	7	1	0	0	8	8.8%
1999	5	0	0	0	5	5.5%
2000	5	0	0	0	5	5.5%
2001	5	0	0	0	5	5.5%
2002	5	2	0	0	7	7.7%
2003	5	0	0	0	5	5.5%
2004	6	0	0	0	6	6.6%
2005	3	2	0	0	5	5.5%
2006	1	1	0	1	3	3.3%
合計	73	11	2	5	91	100.0%

資本構成

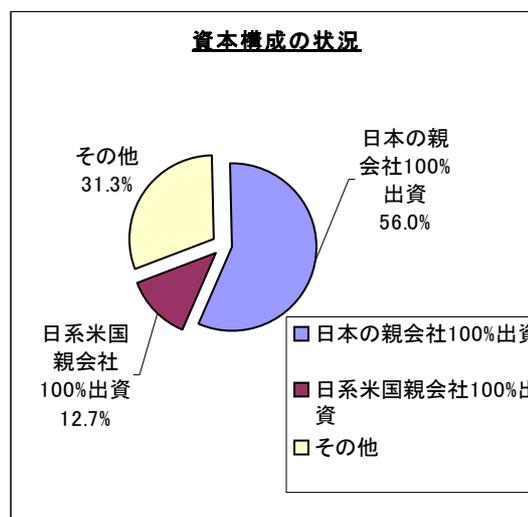
今回調査(2006年)

	企業数	構成比	構成比
日本の親会社100%出資	84	56.0%	56.0%
日系米国親会社100%出資	19	12.7%	12.7%
その他	47	31.3%	31.3%
合計	150	100.0%	100.0%

※未回答32件と日本企業の支店・駐在員事務所25件除く

■資本金額・出資金額

\$1,962,925,254 (回答企業128社)
\$15,335,354 1社あたり(回答企業の平均)



6. 雇用の状況

回答企業 202 社の従業員の合計は 1 万 9,924 人で、前回調査より 17.6%ポイントの増加となった。増加の背景は、米国経済の回復による雇用者の増加や、前回調査で回答のなかった企業の従業員数が加算されたことなどによる。

2005 年の雇用の増減については、2004 年と比べて、増加した業種は、小売・流通業が 42.9%と最大で、次いで、製造業 29.6%、商社・貿易業 19.4%などと続く。一方、2004 年と比べて、減少した業種はサービス業が 21.3%と最大で、次いで、製造業 16.9%、商社・貿易業 16.1%などと続く。いずれにしても、全体で見ると、2004 年に比べて、増加した企業が 24.2%に上り、減少した企業の 16.9%を上回る結果となり、前回調査の 2002 年と比べて、増加した企業 22.9%、2002 年と比べて、減少した企業 23.4%と両者がほぼ拮抗していた時期に比べ、企業の新規雇用へのマインドは改善していることが判明した。

日本からの派遣従業員数は 927 人で、前回調査と比べて 60 人増加している。

1 社あたりの平均従業員数は 99 人で、このうち日本からの派遣従業員数は平均 5 人である。前回調査の日本からの派遣従業員数は 1 社あたり平均 4 人であったことから、日本経済の回復などから、企業の従業員の派遣意欲が高まっていることが伺える。

日本からの派遣従業員の年齢別構成は、30 代が 43.0%と最も高く、次いで、40 代が 37.8%、50 代が 12.3%と続く。

日系企業の雇用状況(社・人)

		製造	商社・貿易	金融	小売・流通	サービス	その他	合計
回答企業数		68	31	8	14	73	8	202
総従業員数		11,316	711	4,154	1,645	1,952	146	19,924
内訳	現地従業員数	10,931	584	4,064	1,581	1,744	93	18,997
	日本からの派遣従業員数	385	127	90	64	208	53	927
1社あたり	現地従業員数	161	19	508	113	24	12	94
	日本からの派遣従業員数	6	4	11	5	3	7	5

雇用の増減 2004/2005年比較(社)

	製造	商社・貿易	金融	小売・流通	サービス	その他	全体
前年(2004年)	21	6	0	6	16	1	50
よりも増加	29.6%	19.4%	0.0%	42.9%	21.3%	12.5%	24.2%
ほぼ同じ	38	20	7	8	43	6	122
	53.5%	64.5%	87.5%	57.1%	57.3%	75.0%	58.9%
前年(2004年)	12	5	1	0	16	1	35
よりも減少	16.9%	16.1%	12.5%	0.0%	21.3%	12.5%	16.9%
合計	71	31	8	14	75	8	207

回答企業数:207

日本からの派遣従業員数年齢別構成

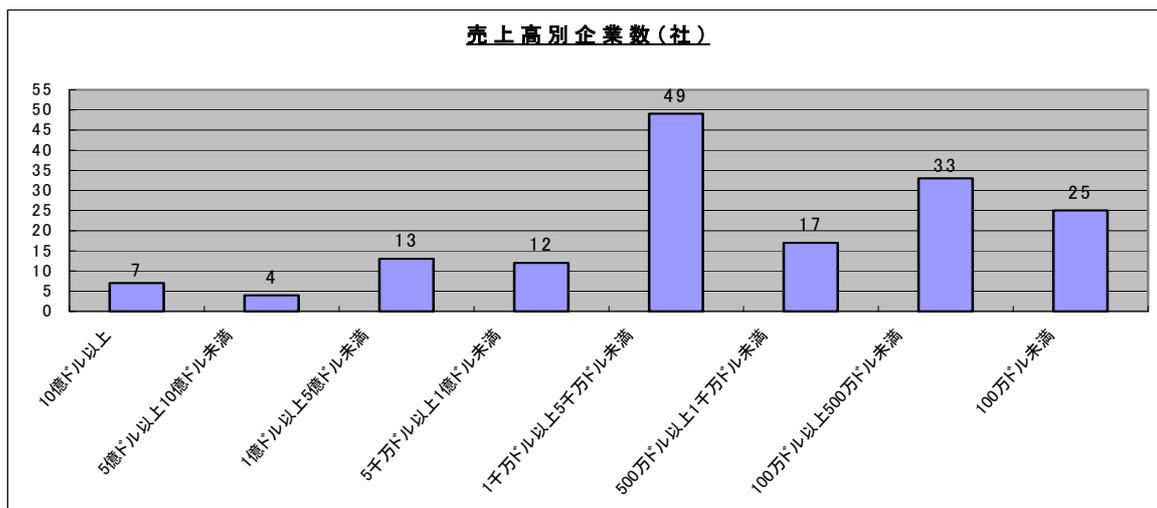
	今回調査(2006年)		前回調査(2004年)	
	従業員数	構成比	従業員数	構成比
20代	48	6.1%	44	6.6%
30代	340	43.0%	314	47.0%
40代	299	37.8%	222	33.2%
50代	97	12.3%	76	11.4%
60代以上	7	0.9%	12	1.8%
合計	791	100.0%	668	100.0%

(注)日本からの派遣職員数927人のうち、年齢が判明したのは791人

7. 売上の状況

売上高別企業数をみると、回答企業 160 社のうち、売上高が「1 千万ドル以上 5 千万ドル未満」に属する企業が 49 社 (30.6%) で、売上階層で最多を占め、前回調査とほぼ同じ結果 (29.8%) となった。次いで、「100 万ドル以上 500 万ドル未満」→33 社 (20.6%)、「100 万ドル未満」→25 社 (15.6%) と、前回調査のそれぞれの結果 (「100 万ドル以上 500 万ドル未満」(21.2%)、「100 万ドル未満」(13.9%) とほぼ同じような結果となった。

次に、売上高の増減をみると、回答企業 207 社のうち、2004 年に比べて、売上高が増加した企業は、全体で 45.4%と、前回調査の 42.8%より微増となった。しかし、横ばいの企業は 37.2%と、前回調査の 25.5%より大幅に増加したほか、減少した企業も、17.4%となり、前回調査の 31.7%より大幅に改善した。特に、商社・貿易業の売上高が 48.8%と大幅に増加した。一方、製造業は、売上高の減少は 14.1%と、前回調査の 24.5%よりは改善したものの、増加した企業は 53.3%と、前回調査の 62.3%より大幅に減少し、近年の先進国市場における中国や韓国企業などの台頭による日系企業のもたつき感が垣間見られる。



売上高別企業数

	今回調査		前回調査	
	企業数	割合	企業数	割合
10億ドル以上	7	4.4%	2	1.3%
5億ドル以上10億ドル未満	4	2.5%	12	7.9%
1億ドル以上5億ドル未満	13	8.1%	13	8.6%
5千万ドル以上1億ドル未満	12	7.5%	5	3.3%
1千万ドル以上5千万ドル未満	49	30.6%	45	29.8%
500万ドル以上1千万ドル未満	17	10.6%	21	13.9%
100万ドル以上500万ドル未満	33	20.6%	32	21.2%
100万ドル未満	25	15.6%	21	13.9%
合計	160	100.0%	151	100.0%

回答企業数: 160

2005年における商品・サービス購入額

\$9,227,879 (回答企業75社)
\$123,038 1社あたり(回答企業の平均)

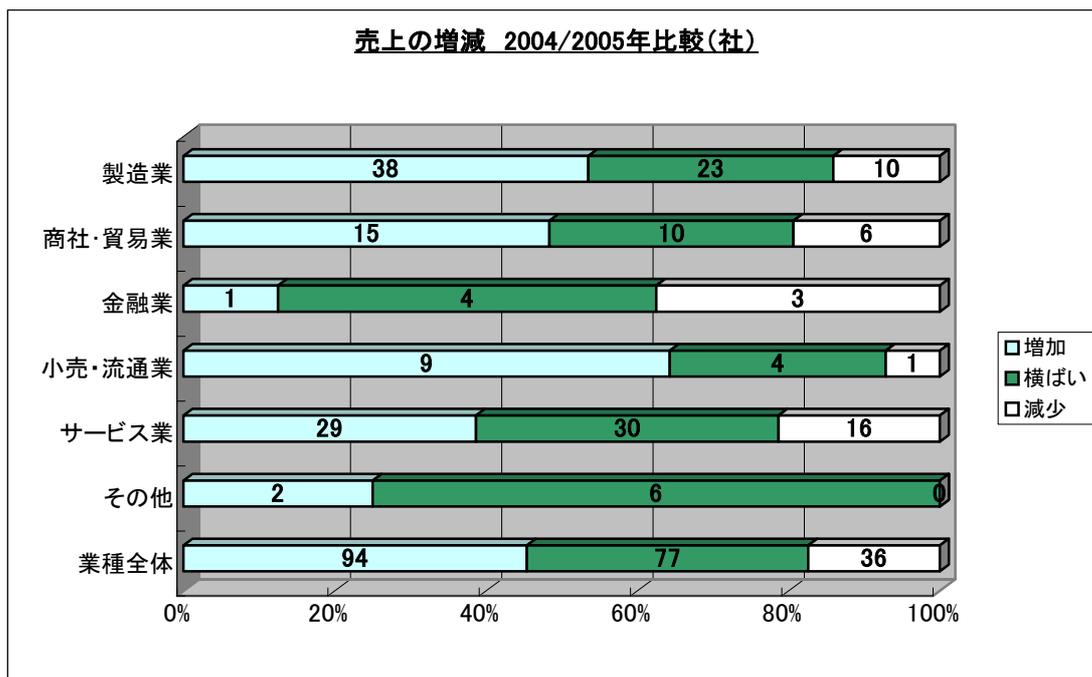
日本以外への主な輸出国

アジア		19
内訳	シンガポール	2
	中国	8
	韓国	4
	フィリピン	2
	台湾	1
	マレーシア	1
	香港	1
NAFTA		11
内訳	カナダ	8
	メキシコ	3
ヨーロッパ		9
ラテンアメリカ		3

業種別売上の増減 2004/2005年比較(社)

	製造業	商社・貿易業	金融業	小売・流通業	サービス業	その他	業種全体	前回調査結果
前年より増加	38	15	1	9	29	2	94	42.8%
	53.5%	48.4%	12.5%	64.3%	38.7%	25.0%	45.4%	
横ばい	23	10	4	4	30	6	77	25.5%
	32.4%	32.3%	50.0%	28.6%	40.0%	75.0%	37.2%	
前年より減少	10	6	3	1	16	0	36	31.7%
	14.1%	19.4%	37.5%	7.1%	21.3%	0.0%	17.4%	
合計	71	31	8	14	75	8	207	

回答企業数: 207



8. 営業利益の状況

回答企業 207 社のうち、2005 年の営業利益が「大幅な黒字」と回答した企業が 6.3%、「やや黒字」と回答した企業が 50.7%と、両者合わせて約 6 割近い (57.0%) 企業が黒字となった。前回調査の両者の合計は 53.5%であった。特に、金融業や製造業の手堅さが特筆される。また、前回調査では「やや赤字」と回答した企業が 22.1%あったが、今回調査では、13.0%となり、総じて日系企業の営業利益は改善に向かっているといえよう。

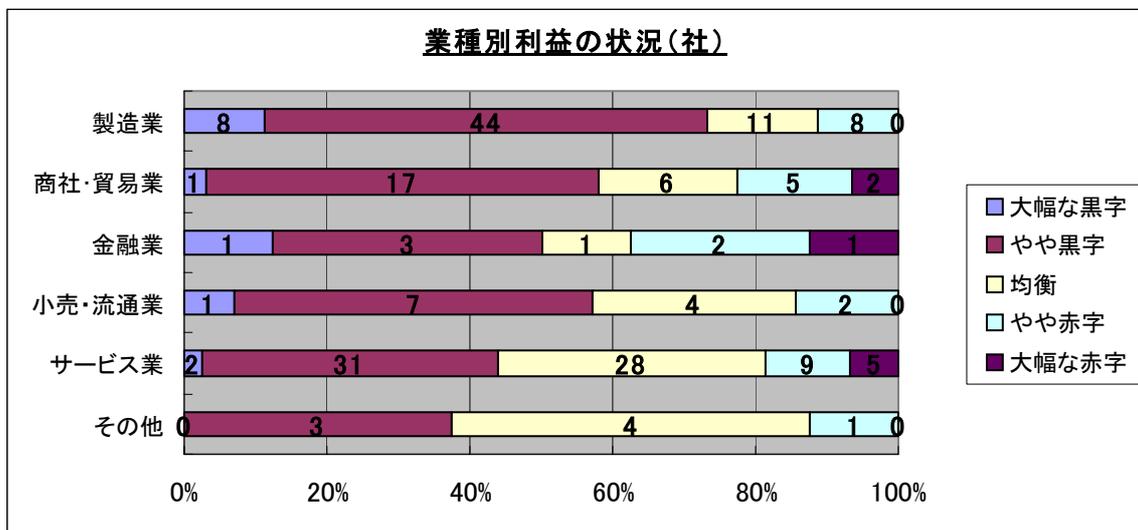
次に、2004 年と比べて、営業利益が「改善した」と回答した企業は 38.6%に上り、前回調査の 46.9%と減少した。これは、米国経済の回復に伴い、前回調査の 2003 年は IT バブル崩壊の影響を受けた 2002 年に比べて、リストラや人員削減等により営業利益は改善したものの、2004 年、2005 年と年月の経過とともに新たな設備投資の必要性等、多面的な要素が相重なり、営業利益の改善が出にくくなっている側面もある。既述のとおり、日系企業の約 9 割は黒字か横ばいの状況にあり、必ずしも経営状況の悪化による営業利益の縮小というわけではない。

今後 1~2 年の営業利益の見通しについては、「改善」と回答した企業が 45.9%に上ったものの、前回調査では 58.8%であったことから、やや慎重な態度に転化している。これは、国際原油価格の上昇や米国政府による利上げ観測など、世界経済の先行きに不透明感が増していることも一因と推察される。

2005年営業利益の状況・業種別（社、％）

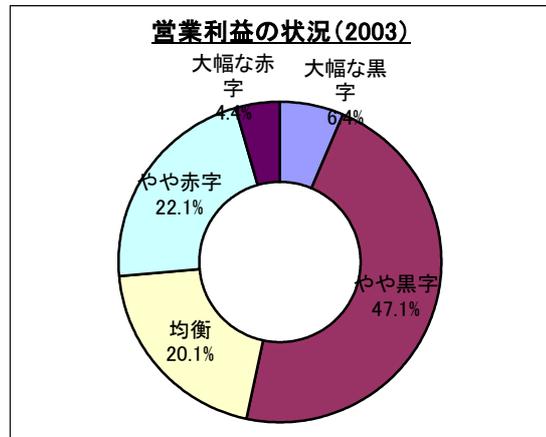
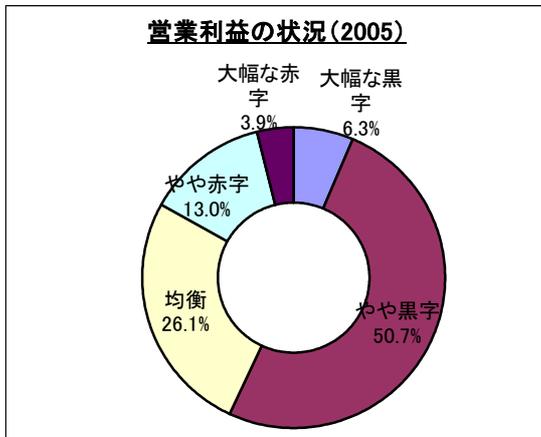
	製造業	商社・貿易業	金融業	小売・流通業	サービス業	その他	業種全体	前回調査結果
大幅な黒字	8	1	1	1	2	0	13	
	11.3%	3.2%	12.5%	7.1%	2.7%	0.0%	6.3%	6.4%
やや黒字	44	17	3	7	31	3	105	
	62.0%	54.8%	37.5%	50.0%	41.3%	37.5%	50.7%	47.1%
均衡	11	6	1	4	28	4	54	
	15.5%	19.4%	12.5%	28.6%	37.3%	50.0%	26.1%	20.1%
やや赤字	8	5	2	2	9	1	27	
	11.3%	16.1%	25.0%	14.3%	12.0%	12.5%	13.0%	22.1%
大幅な赤字	0	2	1	0	5	0	8	
	0.0%	6.5%	12.5%	0.0%	6.7%	0.0%	3.9%	4.4%
合計	71	31	8	14	75	8	207	

回答企業数:207



営業利益状況の変化(1989年-2005年)

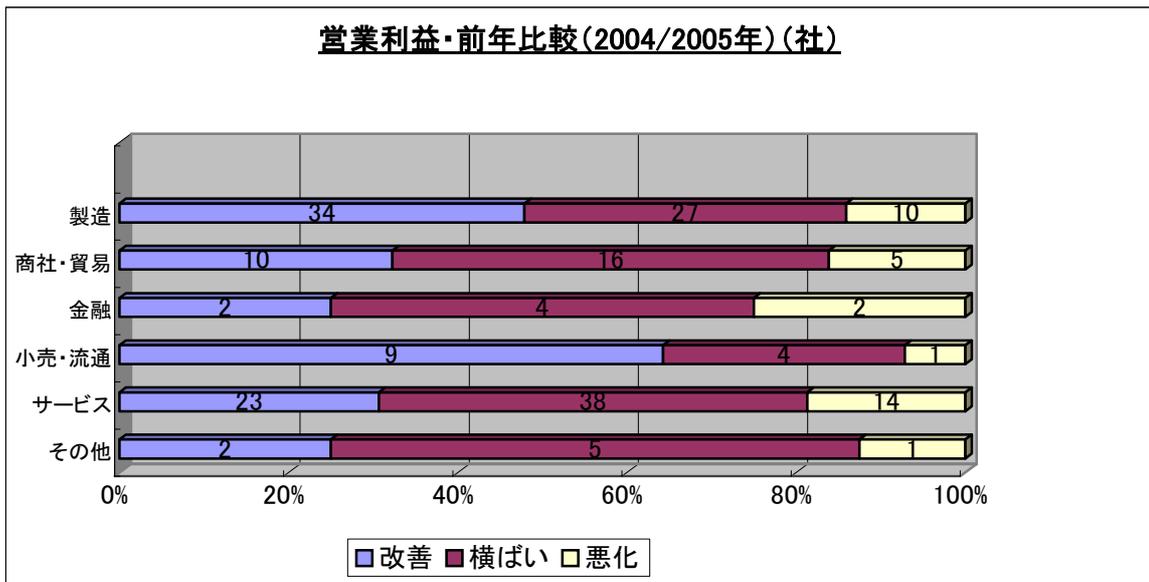
	黒字		均衡	赤字						
	大幅	やや		やや	大幅					
2005年(207社)	13	6.3%	105	50.7%	54	26.1%	27	13.0%	8	3.9%
2003年(204社)	13	6.4%	96	47.1%	41	21.0%	45	22.1%	9	4.4%
2001年(299社)	18	6.0%	130	43.5%	51	17.1%	68	22.7%	32	10.7%
1999年(264社)	36	13.6%	132	50.0%	43	16.3%	37	14.0%	16	6.1%
1997年(206社)	1	0.2%	116	56.4%	42	20.4%	34	16.5%	13	6.3%
1994年(261社)	41	15.7%	116	44.4%	36	13.8%	48	18.4%	20	7.7%
1992年(249社)	120		48.2%		28	11.2%	101		40.6%	
1991年(215社)	107		49.8%		29	13.5%	79		36.7%	
1990年(182社)	106		58.2%		31	17.0%	45		24.7%	
1989年(195社)	103		52.8%		26	13.3%	66		33.8%	



前年(2004年)と比較した場合の営業利益の変化

	製造	商社・貿易	金融	小売・流通	サービス	その他	全体	前回調査結果
改善	34 47.9%	10 32.3%	2 25.0%	9 64.3%	23 30.7%	2 25.0%	80 38.6%	46.9%
横ばい	27 38.0%	16 51.6%	4 50.0%	4 28.6%	38 50.7%	5 62.5%	94 45.4%	31.6%
悪化	10 14.1%	5 16.1%	2 25.0%	1 7.1%	14 18.7%	1 12.5%	33 15.9%	21.5%
合計	71	31	8	14	75	8	207	

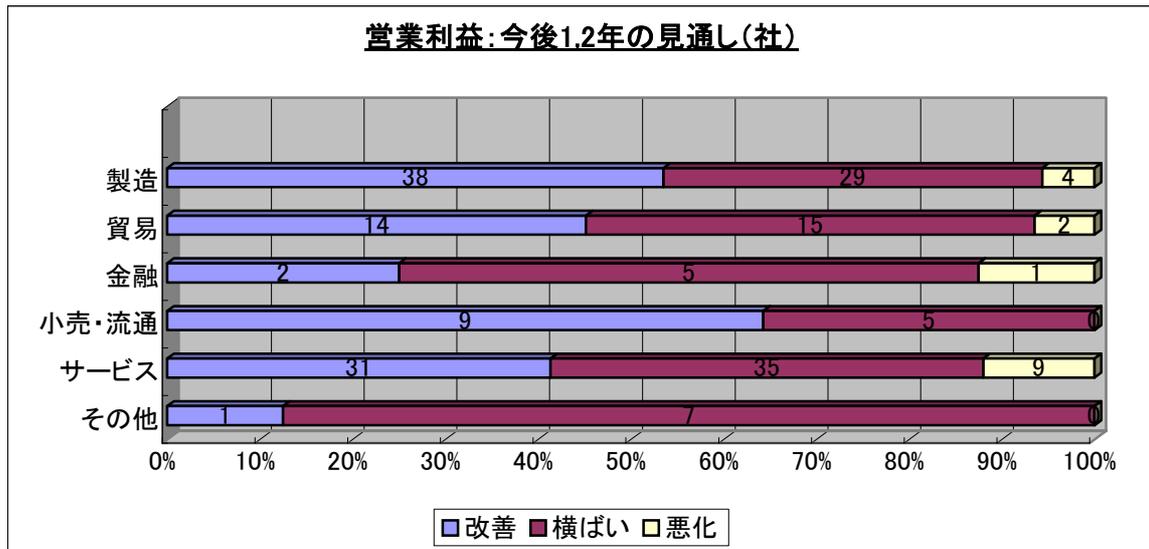
回答企業数: 207



今後1.2年の営業利益の見通し(社)

	製造	貿易	金融	小売・流通	サービス	その他	全体	前回調査結果
改善	38 53.5%	14 45.2%	2 25.0%	9 64.3%	31 41.3%	1 12.5%	95 45.9%	58.8%
横ばい	29 40.8%	15 48.4%	5 62.5%	5 35.7%	35 46.7%	7 87.5%	96 46.4%	36.0%
悪化	4 5.6%	2 6.5%	1 12.5%	0 0.0%	9 12.0%	0 0.0%	16 7.7%	5.2%
合計	71	31	8	14	75	8	207	

回答企業数:207



9. 医療保険の提供状況

回答企業 206 社のうち、医療保険を「従業員と家族」に提供していると回答した企業は 78.6% に上り、前回調査の 81.2% に比べて、やや減少した。「従業員本人のみ」に提供している企業は 12.1% に上り、両者合わせて 9 割以上の企業が社内に医療保険制度を導入していることが判った。

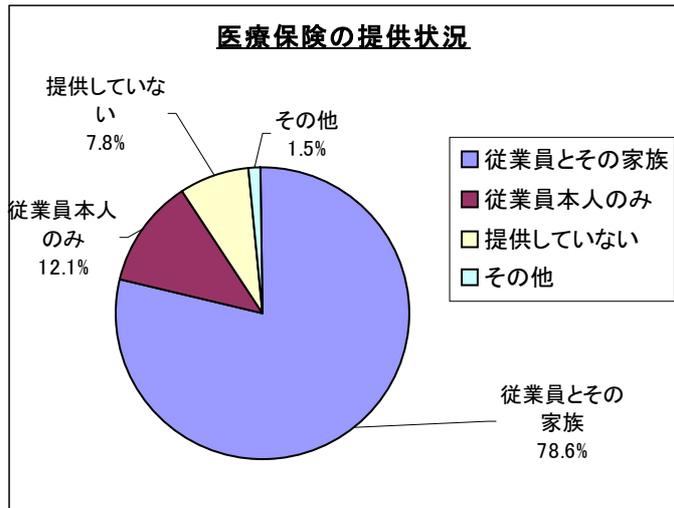
医療保険の保険料負担割合は、「100%会社負担」の企業が 39.4% と最大で、次いで、「80%以上会社負担」の企業が 31.5%、「50%以上会社負担」の企業が 19.2% と続く。

このように、日系企業の医療保険の提供状況は、全般的に高い水準にあることが判る。

医療保険の提供状況

	計	構成比
従業員とその家族	162	78.6%
従業員本人のみ	25	12.1%
提供していない	16	7.8%
その他	3	1.5%
合計	206	100.0%

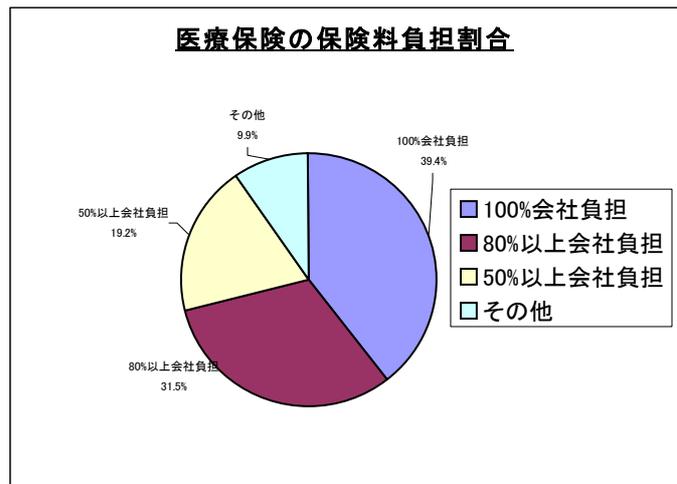
回答企業数:206



保険料の負担割合(会社側)

	計	構成比
100%会社負担	80	39.4%
80%以上会社負担	64	31.5%
50%以上会社負担	39	19.2%
その他	20	9.9%
合計	203	100.0%

回答企業数:203



10. 今後の業務運営上、不安に感じること（複数回答可）

日系企業が抱える今後の業務運営上の不安は、「景気動向」が最大で 75.4%に上った。前回調査は 60.5%であったことから、景気の動向に対して悲観的な見方が広がっていることが伺える。その背景には回答項目にもあるように、「エネルギー価格の上昇」(37.2%)や、「金利上昇」(16.9%)などが挙げられる。

「雇用コストの上昇」については 43.5%で、前回調査(41.4%)と同様に、シリコンバレーを中心とするベイエリアの雇用コストの上昇圧力に対して不安を抱く企業が多い。

また、「中国製品等との競争激化」に不安を抱く企業は 21.7%に上り、前回調査に比べて 5.3%ポイント増加していることは特筆される。

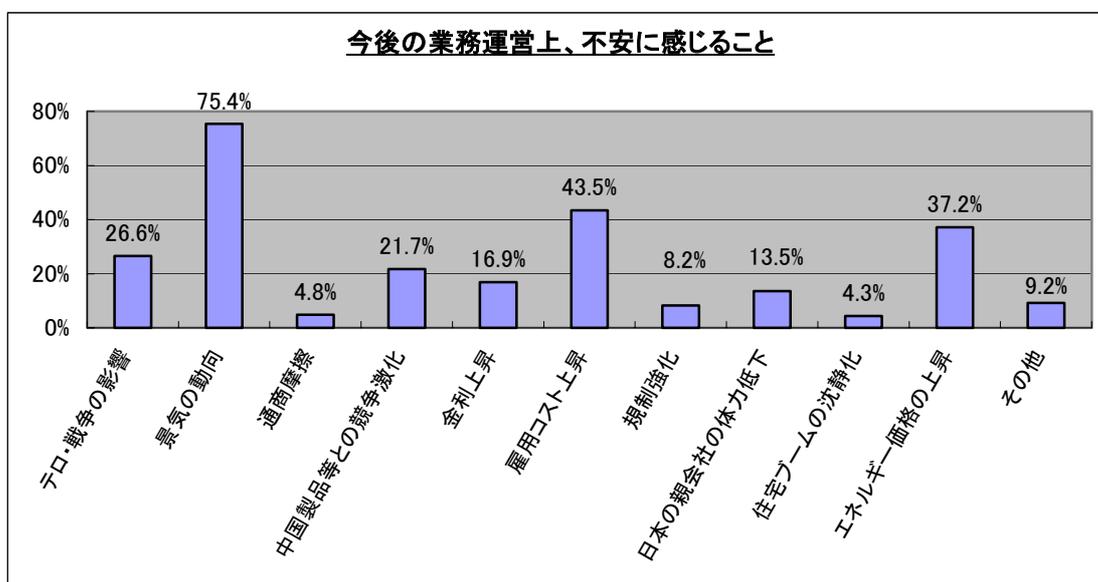
一方、「通商摩擦」への不安は 4.8%と、前回調査に比べて、2.1%増加したが、他の不安項目と比べて、相対的に低い水準となっている。

この他、「SARS、鳥インフルエンザ」、「為替動向」、「異常気象」、「日系人口の減少」、「物流コストの上昇」などの回答もあった。

今後の業務運営上、不安に感じる事(社)*複数回答可	件数	割合	前回調査
テロ・戦争の影響	55	26.6%	39.1%
景気の動向	156	75.4%	60.5%
通商摩擦	10	4.8%	2.7%
中国製品等との競争激化	45	21.7%	16.4%
金利上昇	35	16.9%	10.0%
雇用コスト上昇	90	43.5%	41.4%
規制強化	17	8.2%	10.0%
日本の親会社の体力低下	28	13.5%	15.0%
住宅ブームの沈静化	9	4.3%	-
エネルギー価格の上昇	77	37.2%	-
その他	19	9.2%	13.6%

回答企業数: 207

その他、不安に感じる事(主な項目)
 SARS、鳥インフルエンザ
 為替動向
 異常気象
 日系人口の減少
 物流コストの上昇



11. バイエリアの魅力（複数回答可）

全米最大の IT、バイオ産業クラスターを有し、風光明媚な観光地としても知られるサンフランシスコ・バイエリアの魅力として、回答企業の 47.3%が「市場の大きさ」を挙げている。次いで、「産業集積」（37.7%）、「気候」（36.2%）、「大学・研究機関」（28.5%）、「物流拠点（港、空港）」（22.7%）などと続く。

一方、「自治体等のインセンティブ」は前回調査と同様に回答なしであった。

また、サンフランシスコ・バイエリアでの業績は、進出・設立の目的に照らして、「予想以上に順調」と回答した企業が 6.8%、「概ね順調」が同 55.6%と、両者合わせて 62.4%の企業が当初の計画通り事業が進んでいることが判った。他方、「大いに不満」が 8.7%、「やや不満」が 29.0%と、当初の計画通り物事が進んでいない一面も垣間見られる。

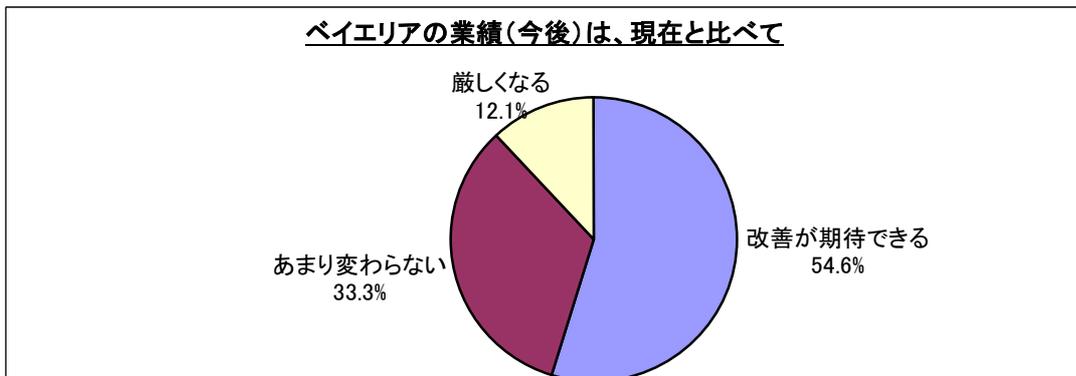
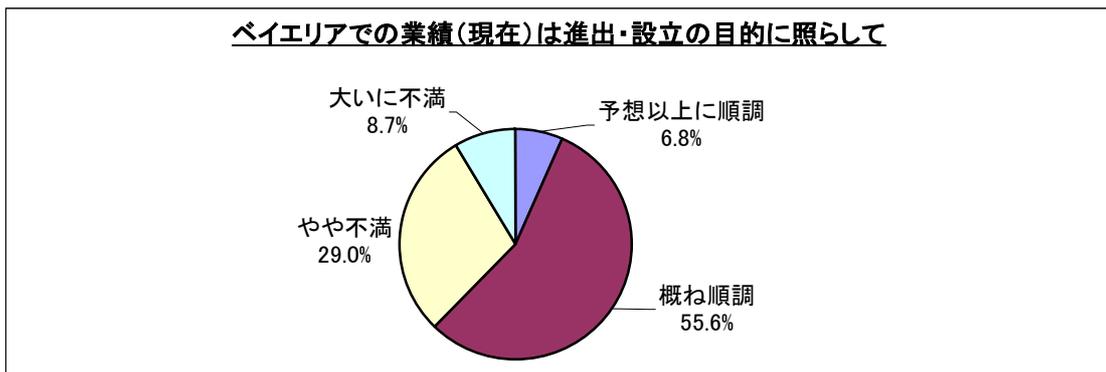
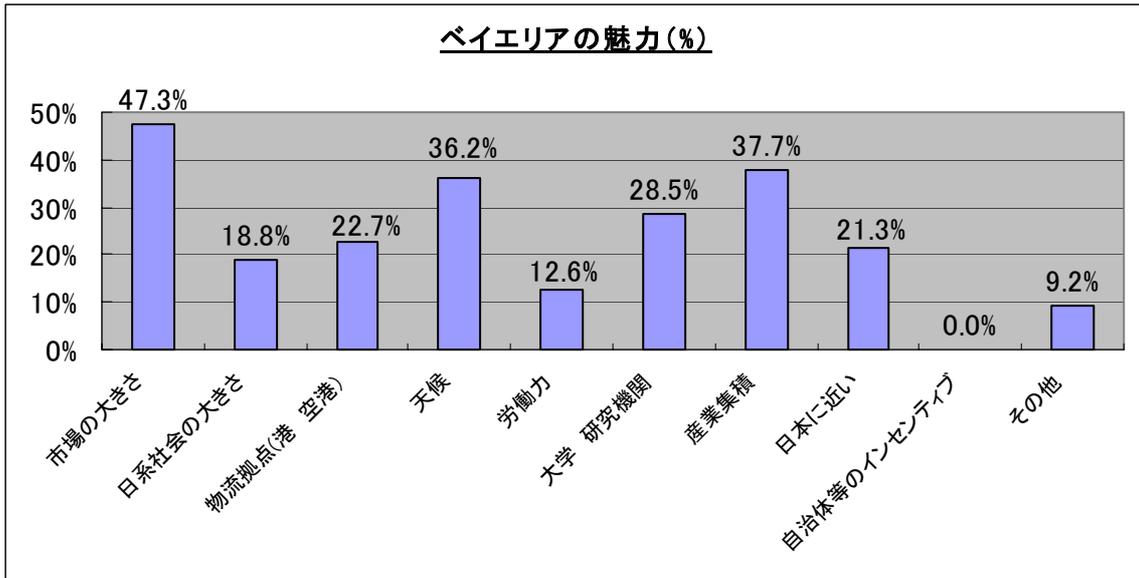
しかし、サンフランシスコ・バイエリアの今後の業績について、現在と比べて、「厳しくなる」と回答した企業は 12.1%にとどまり、前回調査の 16.4%に比べて、楽観的な見方が広がっている。

今後の 1～2 年の投資・事業計画について、「バイエリア内の既存施設・支店等の拡張」と回答した企業は 11.1%と、前回調査の 15.2%に比べて 4.1%ポイント減少した。その一方で、「施設・支店の移転」を予定している企業が 16.4%に上り、前回調査の 12.9%より増加した。

バイエリアの魅力(社) * 複数回答可	回答数	割合	前回調査結果	
市場の大きさ	98	47.3%	36.4%	
日系社会の大きさ	39	18.8%	23.1%	
物流拠点(港 空港)	47	22.7%	24.1%	
天候	75	36.2%	33.6%	
労働力	26	12.6%	17.7%	
大学 研究機関	59	28.5%	23.6%	
産業集積	78	37.7%	40.5%	
日本に近い	44	21.3%	28.2%	
自治体等のインセンティブ	0	0.0%	0.5%	
その他	19	9.2%	6.4%	
回答企業数: 207				

その他、バイエリアの魅力(主な項目)

- シリコンバレーのハイテク企業の存在
- ハイレベルの人材
- 技術関連会社豊富
- 顧客への近さ
- 先端技術
- 農業生産地(商品)に近い



今後移転計画のある企業の移転先

	今回調査		前回調査	
	件数	割合	件数	割合
バイエリア内	27	79.4%	20	69.0%
州内	1	2.9%	3	10.3%
他州・国外	6	17.6%	6	20.7%
合計	34	100.0%	29	100.0%

回答企業数：34

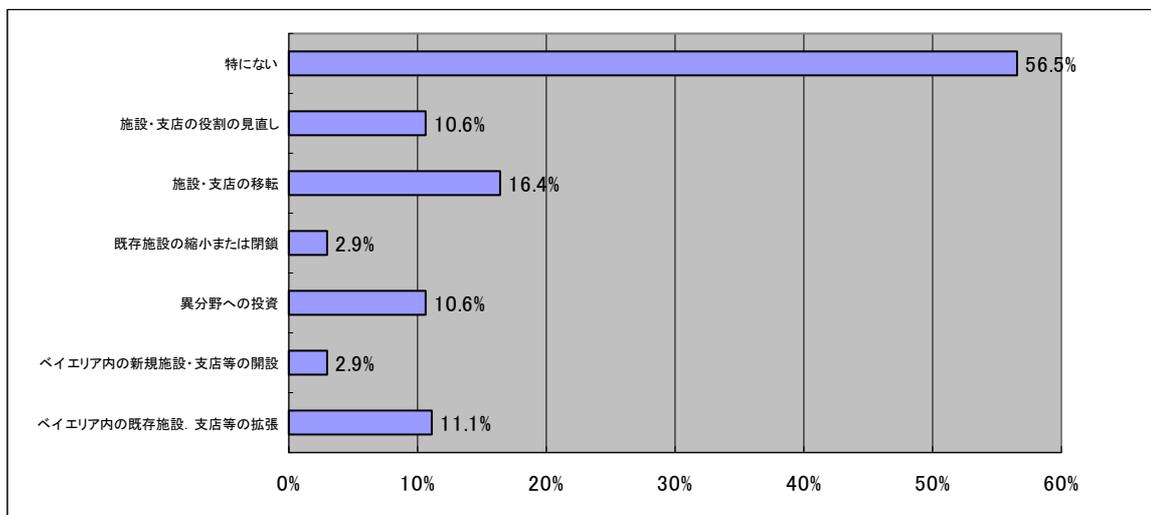
今後1～2年の投資・事業計画 ※複数回答可

	今回調査		前回調査	
	件数	割合	件数	割合
バイエリア内の既存施設・支店等の拡張	23	11.1%	34	15.2%
バイエリア内の新規施設・支店等の開設	6	2.9%	3	1.3%
異分野への投資	22	10.6%	23	10.3%
既存施設の縮小または閉鎖	6	2.9%	10	4.5%
施設・支店の移転	34	16.4%	29	12.9%
施設・支店の役割の見直し	22	10.6%	26	11.6%
特にない	117	56.5%	130	58.0%
合計	230		255	

回答企業数:

207

224



12. 州・自治体への要望（複数回答可）

州・自治体に対して、前回調査と同様に、「雇用コスト」および「税制」への対応を要望する声
 が大きい。しかし、前回調査と比べて、それぞれ 10.7%ポイント、9.6%ポイント減少してい
 る。減少の原因は、サンフランシスコ・ベイエリアの雇用環境や税制度の大幅な変更が前回調
 査から実施されたわけでないことから、企業が当地での事業活動上の必要コストと考えるよう
 になってきていることが推察される。

911 のテロ以降、輸出入手続きなどが厳しくなっており、「輸出入手続き」の改善を
 要望する企業は 16.9%と、前回調査に比べて、5.3%ポイント増加している。

一方、2005 年以降、運転免許証の有効期限が I-94 の有効期限に合わされるようになって
 おり、E ビザ駐在員、特にその家族が不憫を生じている、といった問題が指摘されている。

州・自治体への要望（複数回答可）

	今回調査		前回調査	
税制	82	39.6%	89	49.2%
環境規制	22	10.6%	25	13.8%
輸出入手続き	35	16.9%	21	11.6%
許認可手続き	35	16.9%	24	13.3%
治安	29	14.0%	26	14.4%
雇用コスト	98	47.3%	105	58.0%
交通インフラ	36	17.4%	34	18.8%
教育環境	24	11.6%	18	9.9%
電力供給	16	7.7%	24	13.3%
運転免許証環境	58	28.0%	-	-
その他	17	8.2%	-	-
合計	452		360	

回答企業: 207

181

具体的要望内容

W/C(労災保険料)が他州に比べ高すぎる。
 以前より改善されているが、労災保険・健康保険をはじめとする雇
 用コストの大幅削減に歯止めをかける対策の必要性を感じます。電
 気・ガス料金もかなり高いと感じます。

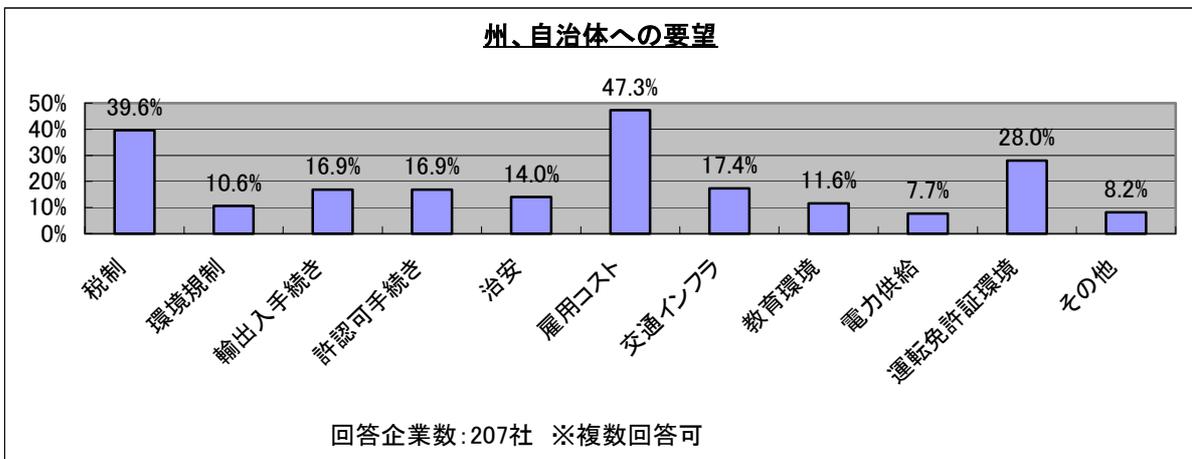
医療保険、損害保険の上昇を抑制して欲しい。小企業の負担が
 大きい過ぎる。

仮免取得後も免許がなかなか発行されない
 許認可の簡素化、最低賃金制度の見直し等を要求して行きたい。
 特に石油等の値上げ幅がベイエリアはNationwideに見ても、激し
 いので、その点の対策などにもっと取り組んでもらいたい。
 昨年以降、運転免許証の有効期限がI-94の有効期限に合わさ
 れるようになっており、Eビザ駐在員、特にその家族に不便が生じ
 ている。従来通り、5年間の有効期限を要望する。

住宅価格と保険費用の高騰が深刻な問題

住宅関連費用の引き下げ策が欲しい
 消費税が他州に比べ、極端に高い。渋滞緩和の改善策が見受け
 られない。

新規不動産開発許認可の迅速な審査承認



13. 米国社会やコミュニティへの貢献

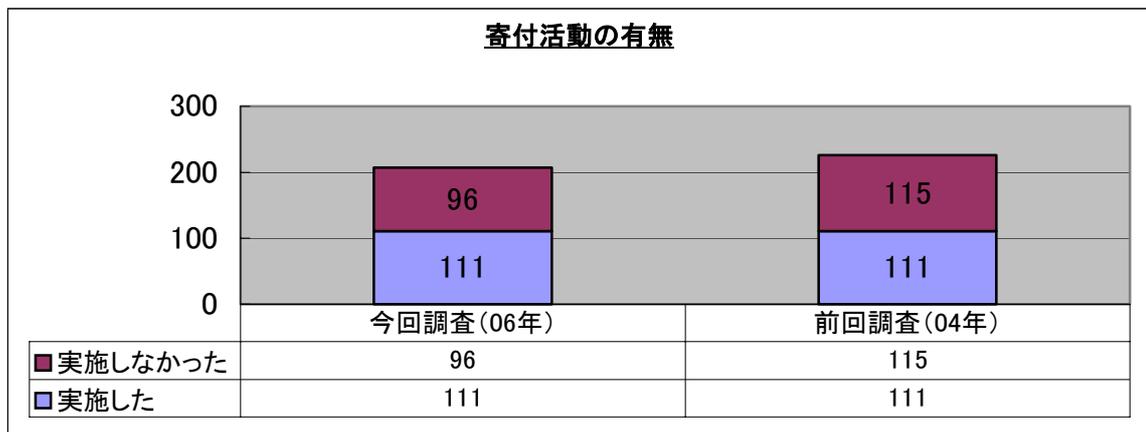
回答企業 207 社のうち、寄付を行った企業は 111 社。2005 年の寄付総額は 653 万 2,323 ドルに上った。主な寄付先（複数回答有り）は、「非営利団体・基金等」に 77.9%を最大で、次いで、「学校（大学以外）」25.0%、「地元自治体」19.2%、「大学・研究機関」10.6%などと続く。

寄付の意思決定者については、「トップ」が 91.1%とほとんどで、「社内の専任者」による判断は 8.9%である。

寄付の参加決定と日本本社との関係をみると、「すべて現地で決定している」と回答した企業が 94.5%に上り、「一定額以上は日本本社（米国本社）」に稟議している企業はわずか 5.5%であった。

寄付額決定の基準については、「過去の実績」と回答した企業が 32.4%と最大で、次いで、「前年度の利益」24.3%、「年間予算」22.5%と続く。

ボランティア活動の有無については、「有る」と回答した企業が 26 社と、前回調査の 44 社、前々回調査の 76 社と年々減少傾向が鮮明になってきている。その背景には、過去 10 年以上に亘った日本経済の低迷や、日米通商摩擦の再燃の心配が軽減されてきていることがある。



2005年寄付総額
 \$6,532,323 (回答企業94社)
 \$13,314,362 (前回調査結果:回答企業92社)
 \$69,493 (1社あたり回答企業の平均)
 \$144,721 (前回調査結果1社あたりの平均)

主な寄付先 ※複数回答可

	今回調査	
地元自治体	20	19.2%
大学・研究機関	11	10.6%
学校(大学以外)	26	25.0%
警察・消防	6	5.8%
病院	6	5.8%
非営利団体・基金等	81	77.9%
その他	13	12.5%
合計	163	

回答企業数: 104

寄付参加の決定に関して

	合計	構成比
当事務所に専任者(部、課)有り	11	8.9%
専任者(部・課)はおらずトップが決定	113	91.1%
合計	124	100.0%

回答企業数:124

寄付参加決定と日本本社あるいは米国本社との関係

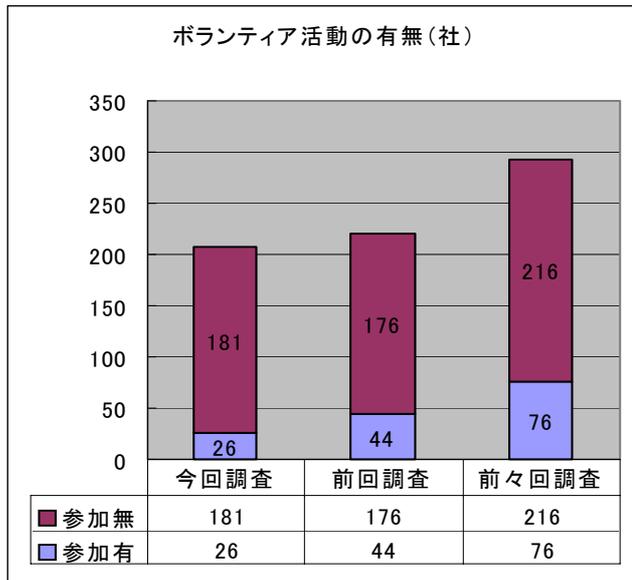
	合計	構成比
一定額以上は日本本社(米国本社)決定	6	5.5%
すべて現地で決定	103	94.5%
合計	109	100.0%

回答企業数:109

寄付額決定の基準

	今回調査		前回調査
年間予算	25	22.5%	30.3%
前年度の利益	27	24.3%	15.1%
過去の実績	36	32.4%	37.8%
その他	23	20.7%	16.8%
合計	111		

回答企業数:111



具体的なボランティア、フィランソロフィー活動の内容

Breast cancer walk

NPO活動支援 NPO設立支援 NPO寄付

ローカルコミュニティでのボランティア

従業員のボランティアにより、地域サービスへの参加活動実施(植樹、クリーンアップ等)